

令和3年度

笠間市公営企業会計
決算審査意見書

笠間市監査委員

笠 監 第 7 号

令和4年8月19日

笠間市長 山口 伸樹 様

笠間市監査委員 齋田 陽介

笠間市監査委員 荻谷 正

笠間市監査委員 小藺江一三

令和3年度笠間市公営企業会計決算審査意見書について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により、
審査に付された令和3年度笠間市公営企業会計決算及び附属書類を審査したの
で、その結果について、次のとおりその意見書を提出します。

目 次

令和3年度笠間市公営企業会計決算審査意見書

第1	審査の種類	7
第2	審査の対象	7
第3	審査の期間	7
第4	審査の着眼点及び実施内容等	7
第5	審査の結果	7
笠間市水道事業会計		9
	経営の概要	10
1	決算報告書について	11
2	経営状況細目について（消費税抜き）	12
3	経営成績について	13
4	財政状況（貸借対照表）について	15
5	キャッシュ・フローについて	17
6	施設の利用状況について	17
7	供給単価と給水原価について	18
8	水道事業の経済性について	18
9	建設改良事業等について	18
10	企業債償還について	19
11	むすび	19
笠間市工業用水道事業会計		21
	経営の概要	22
1	決算報告書について	23
2	経営状況細目について（消費税抜き）	24
3	経営成績について	25
4	財政状況（貸借対照表）について	26
5	キャッシュ・フローについて	28
6	むすび	28
笠間市公共下水道事業会計		29
	経営の概要	30
1	決算報告書について	31
2	経営状況細目について（消費税抜き）	33
3	経営成績について	35
4	財政状況（貸借対照表）について	36
5	キャッシュ・フローについて	38
6	財政分析について	38
7	建設改良事業について	38
8	有収水量1㎡当たりの収益（使用料単価）及び費用（汚水処理原価）について	39
9	企業債償還について	39
10	むすび	40

笠間市立病院事業会計	4 1
経営の概要	4 2
1 決算報告書について	4 3
2 経営状況細目について（消費税抜き）	4 4
3 経営成績について	4 6
4 財政状況（貸借対照表）について	4 7
5 キャッシュ・フローについて	4 9
6 企業債償還について	4 9
7 むすび	5 0
資料	5 1～6 2

- 1 文中及び本文各表中の金額は、原則として、各係数ごとに千円単位(千円未満は四捨五入)で表示している。
- 2 文中及び本文各表中の比率等用法は、次のとおりである。
 - (1) 比率(%)…… 原則小数点以下第2位を四捨五入している。
 - (2) 「0.0」…… 該当数値はあるが、0.05%未満のもの。
 - (3) 「0」…… 該当数値はあるが、500円未満のもの。
 - (4) 「-」…… 該当数値なし又は算出不能なもの。
- 3 上記のように処理をした結果、文中及び各表の数値とその内容の累計値とが一致しない場合や他部局等作成の資料の数値と一致しない場合もある。

令和3年度笠間市公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の種類

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づく決算審査

第2 審査の対象

令和3年度笠間市水道事業会計決算

令和3年度笠間市工業用水道事業会計決算

令和3年度笠間市公共下水道事業会計決算

令和3年度笠間市立病院事業会計決算

第3 審査の期間

令和4年6月28日から令和4年8月18日まで

第4 審査の着眼点及び実施内容等

審査については、笠間市監査基準（令和2年笠間市監査委員告示第3号）にのっとり、市長から審査に付された各会計決算書及び附属書類等が法令に準拠して作成されているか、経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを主眼として、7月15日に関係職員の説明を聴取し審査を行った。

第5 審査の結果

審査に付された各会計の決算書及び附属書類は、地方公営企業法及び関係法令並びにこれに基づいて定められた会計諸規定に準拠して作成されており、かつ、経営成績及び財政状態が適正に表示されているものと認められた。

笠間市水道事業会計

令和3年度笠間市水道事業会計

経営の概要

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	備 考
行政区域内人口（人）	74,146	74,733	△587	
給水人口（人）	62,155	62,104	51	
普及率（％）	83.8	83.1	0.7	$\frac{\text{給水人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
給水戸数（戸）	26,907	26,540	367	
年間総配水量（m ³ ）	8,330,532	8,205,861	124,671	
年間総有収水量（m ³ ）	6,705,232	6,689,965	15,267	
有収率（％）	80.5	81.5	△1.0	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$
1日平均配水量（m ³ ）	22,823	22,482	341	
1日最大配水量（m ³ ）	24,923	25,299	△376	
1人1日平均配水量（ℓ）	367	362	5	
損益勘定所属職員数(人)	9	9	—	
給水原価（円）	197.68	201.13	△3.45	
供給単価（円）	216.67	215.96	0.71	

当年度末の給水人口は62,155人であり、昨年度と比べて51人増加している。

1 決算報告書について

(1) 収益的収入・支出

令和3年度の収益的収入は、予算現額18億214万1千円に対し、決算額18億8,382万4千円で、予算現額に対する収入率は104.5%である。

収益的支出は、予算現額16億1,453万円に対し、決算額15億5,788万5千円で、予算現額に対する執行率は96.5%である。

(収入)

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	決算額	増減額	収入率
水道事業収益	1,802,141	1,883,824	81,683	104.5
営業収益	1,633,054	1,667,842	34,788	102.1
営業外収益	169,083	213,139	44,056	126.1
特別利益	4	2,842	2,838	71,053.4

(支出)

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	決算額	不用額	執行率
水道事業費用	1,614,530	1,557,885	56,645	96.5
営業費用	1,548,829	1,517,180	31,649	98.0
営業外費用	50,397	39,996	10,401	79.4
特別損失	714	709	5	99.3
予備費	14,590	—	14,590	—

(2) 資本的収入・支出

令和3年度の資本的収入は、予算現額9億1,764万2千円に対し、決算額7億5,806万5千円で、予算現額に対する収入率は82.6%である。

資本的支出は、予算現額12億8,530万9千円に対し、決算額10億6,152万3千円で、予算現額に対する執行率は82.6%であり、不用額は297万4千円となっている。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額3億345万8千円を当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額7,581万8千円及び過年度分損益勘定留保資金2億2,764万円で補てんしている。

(収 入)

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	決算額	増減額	収入率
資 本 的 収 入	917,642	758,065	△159,577	82.6
企 業 債	900,000	754,600	△145,400	83.8
他 会 計 負 担 金	2,640	2,640	—	100.0
工 事 負 担 金	1	825	824	82,500.0
国 庫 補 助 金	15,000	—	△15,000	—
固 定 資 産 売 却 代 金	1	—	△1	—

(支 出)

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
資 本 的 支 出	1,285,309	1,061,523	220,812	2,974	82.6
建 設 改 良 費	1,065,248	841,463	220,812	2,973	79.0
企 業 債 償 還 金	220,061	220,060	—	1	100.0

2 経営状況細目について（消費税抜き）

令和3年度の営業収益は15億1,700万3千円で、前年度に比べ2,548万6千円増加している。主な要因は、給水収益、その他営業収益（加入金）の増加によるものである。

営業外収益は1億7,156万6千円で、前年度に比べ534万円減少している。主な要因は、他会計補助金、長期前受金戻入の減少によるものである。

(営業収益、営業外収益及び特別利益)

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		増 減 額	
	金 額	構成比	金 額	構成比		
営業収益	給水収益	1,452,821	85.9	1,444,735	86.3	8,086
	その他営業収益	64,182	3.8	46,782	2.8	17,400
	計	1,517,003	89.7	1,419,517	89.1	25,486
営業外収益	受取利息及び配当金	2,916	0.2	3,066	0.2	△150
	他会計補助金	40	0.0	4,058	0.2	△4,018
	長期前受金戻入	142,481	8.4	147,337	8.8	△4,856
	雑収益	26,128	1.5	22,445	1.3	3,684
	計	171,566	10.1	176,906	10.6	△5,340
特別利益	固定資産売却益	—	—	—	—	—
	過年度損益修正益	—	—	—	—	—
	その他特別利益	2,842	0.2	6,085	0.4	△3,243
	計	2,842	0.2	6,085	0.4	△3,243
合 計	1,691,411	100.0	1,674,509	100.0	16,903	

営業費用は14億2,795万6千円で、前年度に比べ1,966万9千円減少している。主な要因は、配水及び給水費、減価償却費、資産減耗費の減少によるものである。

営業外費用は3,999万6千円で、前年度に比べ523万7千円減少している。主な要因は、支払利息及び企業債取扱諸費の減少によるものである。

特別損失は69万4千円で、前年度に比べ56万5千円増加している。主な要因は、過年度損益修正損の増加によるものである。

(営業費用、営業外費用及び特別損失)

(単位：千円・%)

区 分		令和3年度		令和2年度		増 減 額
		金 額	構成比	金 額	構成比	
営業費用	原水及び浄水費	731,147	49.8	717,142	48.0	14,005
	配水及び給水費	73,128	5.0	74,916	5.0	△1,787
	業務費	88,428	6.0	88,015	5.9	413
	総係費	87,851	6.0	87,887	5.9	△37
	減価償却費	442,487	30.1	464,541	31.1	△22,054
	資産減耗費	4,916	0.3	15,124	1.0	△10,208
	計	1,427,956	97.2	1,447,625	97.0	△19,669
営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	39,996	2.7	45,171	3.0	△5,175
	雑支出	—	—	62	0.0	△62
	計	39,996	2.7	45,233	3.0	△5,237
特別損失	過年度損益修正損	694	0.0	129	0.0	565
	その他特別損失	—	—	—	—	—
	計	694	0.0	129	0.0	565
合 計		1,468,646	100.0	1,492,987	100.0	△24,341

3 経営成績について

令和3年度の経営状況は、総収益16億9,141万1千円に対し、総費用14億6,864万6千円で、差引き2億2,276万5千円の純利益となっており、総収益対総費用比率は115.2%である。

令和元年度から令和3年度までの経営成績は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	総 収 益	総 費 用	純 利 益 (△純損失)	総 収 益 対 総費用比率
令和3年度	1,691,411	1,468,646	222,765	115.2
令和2年度	1,674,509	1,492,987	181,521	112.2
令和元年度	1,706,551	1,533,985	172,566	111.2

令和元年度から令和3年度までの純利益（純損失）及び利益剰余金（欠損金）は次のとおりである。

（単位：千円）

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度
当年度純利益 （△純損失）	222,765	181,521	172,566
前年度繰越利益剰余金 （△前年度繰越欠損金）	1,778,472	1,596,951	1,424,385
その他未処分利益剰余金変動額	—	—	—
当年度未処分利益剰余金 （△当年度未処理欠損金）	2,001,238	1,778,472	1,596,951
未処分利益剰余金処分額 （△欠損金処理額）	—	—	—
翌年度繰越利益剰余金 （△翌年度繰越欠損金）	2,001,238	1,778,472	1,596,951

4 財政状況（貸借対照表）について

資産の総額は、128億3,303万9千円で、前年度と比べ8億5,834万円増加している。その構成は、固定資産103億8,500万6千円（80.9%）、流動資産24億4,803万3千円（19.1%）である。

負債資本の総額は、128億3,303万9千円となり、負債については、固定負債24億5,840万7千円（19.2%）、流動負債5億6,683万6千円（4.4%）、繰延収益23億1,648万5千円（18.1%）となっている。資本については、資本金45億3,198万円（35.3%）、剰余金29億5,933万1千円（23.1%）となっている。

笠間市水道事業貸借対照表前年度比較表

資 産 の 部

(単位:千円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		増 減 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
固 定 資 産	10,385,006	80.9	9,979,892	83.3	405,115
有 形 固 定 資 産	9,370,093	73.0	9,039,850	75.5	330,243
土 地	337,822	2.6	337,822	2.8	—
建 物	260,846	2.0	265,504	2.2	△4,657
構 築 物	7,472,674	58.2	7,667,902	64.0	△195,229
機 械 及 び 装 置	667,951	5.2	683,397	5.7	△15,446
車 両 運 搬 具	1,430	0.0	1,741	0.0	△311
工 具 器 具 及 び 備 品	8,744	0.1	10,845	0.1	△2,102
建 設 仮 勘 定	620,626	4.8	72,640	0.6	547,987
無 形 固 定 資 産	298	0.0	298	0.0	—
電 話 加 入 権	298	0.0	298	0.0	—
投 資 そ の 他 の 資 産	1,014,615	7.9	939,744	7.8	74,872
投 資 有 価 証 券	1,014,615	7.9	939,744	7.8	74,872
流 動 資 産	2,448,033	19.1	1,994,807	16.7	453,225
現 金 預 金	2,087,595	16.3	1,654,243	13.8	433,352
未 収 金	344,504	2.7	329,020	2.7	15,484
貸 倒 引 当 金	△5,000	△0.0	△5,000	△0.0	—
貯 蔵 品	20,933	0.2	16,544	0.1	4,389
資 産 合 計	12,833,039	100.0	11,974,699	100.0	858,340

負債・資本の部

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		増 減 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
固 定 負 債	2,458,407	19.2	1,922,527	16.1	535,880
企 業 債	2,458,407	19.2	1,922,527	16.1	535,880
流 動 負 債	566,836	4.4	345,190	2.9	221,646
企 業 債	218,720	1.7	220,060	1.8	△1,340
未 払 金	313,827	2.4	90,718	0.8	223,108
引 当 金	6,485	0.1	6,591	0.1	△106
賞 与 引 当 金	5,438	0.0	5,531	0.0	△93
法定福利費引当金	1,047	0.0	1,060	0.0	△13
その他流動負債	27,805	0.2	27,821	0.2	△16
繰 延 収 益	2,316,485	18.1	2,438,436	20.4	△121,951
長 期 前 受 金	6,938,028	54.1	6,919,992	57.8	18,036
収 益 化 累 計 額	△4,621,543	△36.0	△4,481,556	△37.4	△139,987
負 債 合 計	5,341,728	41.6	4,706,154	39.3	635,575
資 本 金	4,531,980	35.3	4,531,980	37.8	—
自 己 資 本 金	4,531,980	35.3	4,531,980	37.8	—
固 有 資 本 金	2,519,793	19.6	2,519,793	21.0	—
出 資 金	2,012,187	15.7	2,012,187	16.8	—
剰 余 金	2,959,331	23.1	2,736,566	22.9	222,765
資 本 剰 余 金	842,892	6.6	842,892	7.0	—
国 庫 補 助 金	27,262	0.2	27,262	0.2	—
一 般 会 計 補 助 金	63,975	0.5	63,975	0.5	—
加 入 分 担 金	523,090	4.1	523,090	4.4	—
工 事 負 担 金	53,456	0.4	53,456	0.4	—
一 般 会 計 負 担 金	5,255	0.0	5,255	0.0	—
受 贈 財 産 評 価 額	119,213	0.9	119,213	1.0	—
そ の 他 資 本 剰 余 金	50,641	0.4	50,641	0.4	—
利 益 剰 余 金	2,116,439	16.5	1,893,673	15.8	222,765
減 債 積 立 金	108,923	0.8	108,923	0.9	—
利 益 積 立 金	4,978	0.0	4,978	0.0	—
建 設 改 良 積 立 金	1,300	0.0	1,300	0.0	—
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	2,001,238	15.6	1,778,472	14.9	222,765
資 本 合 計	7,491,311	58.4	7,268,545	60.7	222,765
負 債 資 本 合 計	12,833,039	100.0	11,974,699	100.0	858,340

5 キャッシュ・フローについて

令和3年度の業務活動によるものが7億3,080万円のプラス、投資活動によるものが8億3,198万7千円のマイナス、財務活動によるものが5億3,454万円のプラスであり、資金期末残高は20億8,759万5千円となっている。

(単位：千円)

区 分	金 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	730,800
投資活動によるキャッシュ・フロー	△831,987
財務活動によるキャッシュ・フロー	534,540
資金増加(減少)額	433,352
資金期首残高	1,654,243
資金期末残高	2,087,595

6 施設の利用状況について

施設の投資効果率の推移を表にすると次のとおりである。

区 分	令和3年度	令和2年度	算 式
施設利用率 (%)	82.8	81.6	$\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{\text{配水能力}} \times 100$
負荷率 (%)	91.6	88.9	$\frac{1 \text{ 日平均配水量}}{1 \text{ 日最大配水量}} \times 100$
最大稼働率 (%)	90.4	91.8	$\frac{1 \text{ 日最大配水量}}{\text{配水能力}} \times 100$
配水管使用効率 (m ³ /m)	9.6	9.6	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導送配水管延長}}$
固定資産使用効率 (m ³ /万円)	8.9	9.1	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産}}$

1日当たり配水能力は27,570 m³で、これに対する1日平均配水量は、22,823 m³となっている。1日平均配水量に対して、配水能力で示した施設利用率は82.8%で、前年度より1.2%のプラスとなっている。

また、1日最大配水量については、24,923 m³になっている。

7 供給単価と給水原価について

有収水量 1 m³当たりの供給単価、給水原価及び有収率の推移は次のとおりである。
令和3年度は、供給単価が給水原価を18円99銭上回る状態となっている。

区 分	令和3年度	令和2年度	算 式
供給単価 (円/1 m ³)	216.67	215.96	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$
給水原価 (円/1 m ³)	197.68	201.13	$\frac{\text{費用合計}}{\text{年間総有収水量}}$
有収率 (%)	80.5	81.5	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$

費用合計＝経常費用－（受託工事費＋付帯事業費＋材料及び不用品売却原価＋付帯事業費）－長期前受金戻入

8 水道事業の経済性について

水道事業の経済性を評定するために用いる指数を算出すると、次のとおりである。

区 分	令和3年度	令和2年度	算 式
総収支比率 (%)	115.2	112.2	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
経常収支比率 (%)	115.0	111.8	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$
営業収益対 営業費用比率 (%)	106.2	103.0	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$

9 建設改良事業等について

令和3年度の建設改良事業は、新設配水管の延長約340mの整備や老朽管布設替及び道路改良工事などに併せ、配水管布設替を約2,850m更新し、水道水の安定供給に努められた。

今後も、老朽化した浄配水施設の改修や管路の計画的な更新を望むものである。

10 企業債償還について

令和3年度の企業債償還については、2億2,006万円の元金を償還している。なお、借入先別企業債残高は次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	2年度末残高	3年度借入額	3年度償還額	3年度末残高
政 府 資 金	1,300,008	—	155,317	1,144,691
地方公共団体金融機構	829,540	624,600	51,703	1,402,437
市 中 銀 行 等	13,040	130,000	13,040	130,000
合 計	2,142,588	754,600	220,060	2,677,127

11 むすび

以上が、令和3年度笠間市水道事業会計決算の概要と審査の結果であり、意見については次のとおりである。

業務実績については、給水人口62,155人で前年度に比べ51人の増加、給水戸数は26,907戸で前年度と比べ367戸増加している。年間総有収水量は、6,705,232 m³で前年度と比べ15,267 m³増加している。有収率については80.5%で前年度に比べ1.0%減少している。

経営状況については、本年度の総収益は、16億9,141万1千円で、前年度に比べ1,690万3千円増加している。主な要因は、営業収益の増加によるものである。これに対し、総費用は、14億6,864万6千円で、前年度に比べ2,434万1千円減少している。主な要因は、減価償却費、資産減耗費の減少によるものである。総収益から総費用を差引いた2億2,276万5千円が純利益となっており、総収益対総費用比率は115.2%になっている。

水道事業は、これまで水道料金徴収業務の民間委託による徴収率の向上や職員の削減など経営の合理化を進め、総収支比率や経常収支比率を100%以上としているなど、健全な経営を進めてきたことは評価できる。しかしながら、有収率については昨年より1.0%減少しており、全国平均より低い状況にあることから、さらなる向上に取り組まれない。

また今後、さらに給水人口減少に伴う料金収入の減少や施設の老朽化等による更新費用の増大などにより、これまで以上に経営環境が厳しさを増すものと予測される。

そのため、水道事業を取り巻く環境に柔軟に対応するべく、「笠間市水道事業経営戦略」により広域連携を促進するなど、なお一層の健全経営と安全な水道水の安定供給に努められたい。

笠間市工業用水道事業会計

令和3年度笠間市工業用水道事業会計

経営の概要

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	備 考
給水件数 (件)	4	4	—	
年間総配水量 (m ³)	142,901	134,802	8,099	
年間総有収水量 (m ³)	140,100	132,143	7,957	
有収率 (%)	98.0	98.0	—	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$
1日平均配水量 (m ³)	392	369	23	
1日最大配水量 (m ³)	852	1,280	△428	
損益勘定所属職員数(人)	1	1	—	

工業用水道事業は、笠間市岩間工業団地に立地する3企業（4供給契約）に対し、日量1,150 m³の契約で、工業用水の供給を行っている。

1 決算報告書について

(1) 収益的収入・支出

令和3年度の収益的収入は、予算現額2,986万7千円に対し、決算額3,013万4千円で、予算現額に対する収入率は100.9%である。

収益的支出は、予算現額2,795万7千円に対し、決算額2,310万1千円で、予算現額に対する執行率は82.6%である。

(収入)

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	決算額	増減額	収入率
工業用水道事業収益	29,867	30,134	267	100.9
営業収益	29,505	29,511	6	100.0
営業外収益	358	486	128	135.8
特別利益	4	137	133	3,422.6

(支出)

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	決算額	不用額	執行率
工業用水道事業費用	27,957	23,101	4,856	82.6
営業費用	25,952	23,088	2,864	89.0
営業外費用	1,001	—	1,001	—
特別損失	17	13	4	78.2
予備費	987	—	987	—

(2) 資本的収入・支出

令和3年度の資本的収入に対する予算計上はありませんが、資本的支出は、予算現額1,661万円に対し、決算額1,628万円で、予算現額に対する執行率は98.0%であり、不用額は33万円となっている。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,628万円を当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額148万円及び過年度分損益勘定留保資金1,480万円で補てんしている。

(収入) 0円

(支出)

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	決算額	不用額	執行率
資本的支出	16,610	16,280	330	98.0
建設改良費	16,610	16,280	330	98.0

2 経営状況細目について（消費税抜き）

令和3年度の営業収益は2,682万8千円で、前年度に比べ5万5千円減少している。これは、給水収益の減少によるものである。

営業外収益は31万7千円で、前年度に比べ5万8千円減少している。主な要因は、受取利息及び配当金、雑収益の減少によるものである。

（営業収益、営業外収益及び特別利益）

（単位：千円・％）

区 分		令和3年度		令和2年度		増 減 額
		金 額	構成比	金 額	構成比	
営業収益	給水収益	26,828	98.3	26,883	98.2	△55
	計	26,828	98.3	26,883	98.2	△55
営業外収益	受取利息及び配当金	60	0.2	100	0.4	△40
	長期前受金戻入	137	0.5	137	0.5	—
	他会計補助金	120	0.4	120	0.4	—
	雑収益	0	0.0	18	0.1	△18
	計	317	1.2	375	1.4	△58
特別利益	その他特別利益	137	0.5	116	0.4	21
	計	137	0.5	116	0.4	21
合 計		27,283	100.0	27,374	100.0	△92

営業費用は2,241万3千円で、前年度と比べ62万1千円減少している。主な要因は、原水及び浄配水費、資産減耗費（固定資産除却費）の減少によるものである。

（営業費用、営業外費用及び特別損失）

（単位：千円・％）

区 分		令和3年度		令和2年度		増 減 額
		金 額	構成比	金 額	構成比	
営業費用	原水及び浄配水費	6,709	29.9	7,333	31.8	△624
	総係費	8,016	35.7	8,045	34.9	△28
	減価償却費	7,687	34.3	7,381	32.0	306
	資産減耗費	—	—	275	1.2	△275
	計	22,413	99.9	23,034	100.0	△621
特別損失	その他特別損失	13	0.1	—	—	13
	計	13	0.1	—	—	13
合 計		22,426	100.0	23,034	100.0	△608

3 経営成績について

令和3年度の経営状況は、総収益2,728万3千円に対し、総費用2,242万6千円で、差引き485万6千円の純利益となっており、総収益対総費用比率は121.7%である。

令和元年度から令和3年度までの経営成績は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	総 収 益	総 費 用	純 利 益 (△純損失)	総収益対 総費用比率
令和3年度	27,283	22,426	4,856	121.7
令和2年度	27,374	23,034	4,340	118.8
令和元年度	27,237	24,654	2,583	110.5

令和元年度から令和3年度までの純利益（純損失）及び利益剰余金は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度
当年度純利益 (△純損失)	4,856	4,340	2,583
前年度繰越利益剰余金 (△前年度繰越欠損金)	86,456	82,116	79,533
その他未処分利益剰余金変動額	—	—	—
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	91,312	86,456	82,116
未処分利益剰余金処分額 (△欠損金処理額)	—	—	—
翌年度繰越利益剰余金 (△翌年度繰越欠損金)	91,312	86,456	82,116

4 財政状況（貸借対照表）について

資産の総額は、4億7,104万7千円で、前年度と比べ436万6千円増加している。その構成は、固定資産1億6,990万2千円（36.1%）、流動資産3億114万5千円（63.9%）である。

負債資本の総額は、4億7,104万7千円となり、負債については、流動負債237万円（0.5%）、繰延収益228万7千円（0.5%）となっている。資本については、資本金3億6,569万2千円（77.6%）、剰余金1億69万9千円（21.4%）である。

笠間市工業用水道事業貸借対照表前年度比較表

資 産 の 部

（単位：千円・%）

区 分	令和3年度		令和2年度		増 減 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
固 定 資 産	169,902	36.1	162,789	34.9	7,113
有 形 固 定 資 産	169,816	36.1	162,703	34.9	7,113
土 地	9,637	2.0	9,637	2.1	—
建 物	20,316	4.3	20,822	4.5	△506
構 築 物	96,451	20.5	100,758	21.6	△4,307
機 械 及 び 装 置	43,328	9.2	31,403	6.7	11,925
車 両 運 搬 具	84	0.0	84	0.0	—
無 形 固 定 資 産	86	0.0	86	0.0	—
電 話 加 入 権	86	0.0	86	0.0	—
流 動 資 産	301,145	63.9	303,892	65.1	△2,747
現 金 預 金	298,470	63.4	301,386	64.6	△2,916
未 収 金	2,675	0.6	2,506	0.5	169
資 産 合 計	471,047	100.0	466,681	100.0	4,366

負債・資本の部

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		増 減 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
流 動 負 債	2,370	0.5	2,724	0.6	△354
未 払 金	1,718	0.4	1,962	0.4	△244
引 当 金	652	0.1	762	0.2	△110
賞与引当金	546	0.1	639	0.1	△93
法定福利費引当金	106	0.0	123	0.0	△17
繰 延 収 益	2,287	0.5	2,424	0.5	△137
長 期 前 受 金	6,087	1.3	6,087	1.3	—
収益化累計額	△3,801	△0.8	△3,664	△0.8	△137
負 債 合 計	4,657	1.0	5,147	1.1	△491
資 本 金	365,692	77.6	365,692	78.4	—
自 己 資 本 金	365,692	77.6	365,692	78.4	—
固 有 資 本 金	365,692	77.6	365,692	78.4	—
剰 余 金	100,699	21.4	95,843	20.5	4,856
資 本 剰 余 金	9,387	2.0	9,387	2.0	—
受贈財産評価額	9,387	2.0	9,387	2.0	—
利 益 剰 余 金	91,312	19.4	86,456	18.5	4,856
当年度未処分利益剰余金	91,312	19.4	86,456	18.5	4,856
資 本 合 計	466,390	99.0	461,534	98.9	4,856
負 債 資 本 合 計	471,047	100.0	466,681	100.0	4,366

5 キャッシュ・フローについて

令和3年度の業務活動によるものが1,188万4千円のプラス、投資活動によるもの1,480万円のマイナス、財務活動によるものが0円であり、資金期末残高は2億9,847万円となっている。

(単位：千円)

区 分	金 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	11,884
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,800
財務活動によるキャッシュ・フロー	—
資金増加(減少)額	△2,916
資金期首残高	301,386
資金期末残高	298,470

6 むすび

以上が、令和3年度笠間市工業用水道事業決算の概要と審査の結果であり、意見については次のとおりである。

給水状況は、給水件数4件で、年間総配水量は142,901 m³、有収水量は140,100 m³で有収率98.0%となっている。

本年度の総収益は2,728万3千円で、前年度に比べ9万2千円の減少となった。主な要因は、給水収益の減少によるものである。

これに対し、総費用は2,242万6千円で、前年度に比べ60万8千円の減少となった。主な要因は、原水及び浄配水費(修繕料)の減少によるものである。

総収益から総費用を差引いた485万6千円が純利益となっており、総収益対総費用比率は121.7%になっている。

工業用水道事業については、安定した経営状況ではあるものの、今後も事業運営にあたっては、公営企業の経営意識に徹し、より一層の経営の安定と健全化を目指して努力されることを望むものである。

笠間市公共下水道事業会計

令和3年度笠間市公共下水道事業会計

経営の概要

業務の実施状況

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減
行政区域内人口（人）	74,146	74,733	△587
処理区域内人口（人）	34,822	34,890	△68
水洗化人口（人）	31,956	31,583	373
普及率（％）	47.0	46.7	0.3
水洗化率（％）	91.8	90.5	1.3
年間汚水処理水量（m ³ ）	6,459,666	5,918,852	540,814
1日平均汚水処理水量（m ³ ）	17,698	16,216	1,482
1日最大汚水処理水量（m ³ ）	32,183	24,615	7,568
年間有収水量（m ³ ）	3,887,472	3,820,133	67,339
事業認可計画区域面積（ha）	1,658.6	1,658.6	—
事業認可整備済面積（ha）	1,516.9	1,516.7	0.2

事業計画認可面積 1,658.6ha のうち 1,516.9ha が整備済みで下水道が使用可能となっており、令和3年度末における処理区域内人口は、34,822人（対前年比68人減）、普及率は47.0%である。

また、年間汚水処理水量は 6,459,666 m³で、前年度に比べ 540,814 m³増加し、年間有収水量は 3,887,472 m³で、前年度に比べ 67,339 m³増加している。

1 決算報告書について

(1) 収益的収入・支出

令和3年度の収益的収入は、予算現額18億4,034万6千円に対し、決算額18億9,066万4千円で、予算現額に対する収入率は102.7%である。

収益的支出は、予算現額18億4,034万6千円に対し、決算額17億6,622万1千円で、予算現額に対する執行率は96.0%である。

(収入)

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	決算額	増減額	収入率
下水道事業収益	1,840,346	1,890,664	50,318	102.7
営業収益	663,930	673,314	9,394	101.4
営業外収益	1,176,426	1,193,857	17,431	101.5
特別利益	—	23,493	23,493	—

(支出)

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
下水道事業費用	1,840,346	1,766,221	—	74,125	96.0
営業費用	1,637,248	1,570,378	—	66,870	95.9
営業外費用	198,682	195,680	—	3,002	98.5
特別損失	165	163	—	2	98.5
予備費	4,251	—	—	4,251	—

(2) 資本的収入・支出

令和3年度の資本的収入は、予算現額15億3,446万4千円に対し、決算額14億781万7千円で、予算現額に対する収入率は91.7%である。

資本的支出は、予算現額22億1,317万2千円に対し、決算額20億835万円で、予算現額に対する執行率は90.7%であり、不用額は1,416万9千円となっている。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額6億53万3千円を、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,766万4千円、過年度分損益勘定留保資金1億468万4千円、当年度分損益勘定留保資金4億5,818万5千円で補てんしている。

(収入)

(単位：千円・%)

区分	予算現額	決算額	増減額	収入率
下水道事業資本的収入	1,534,464	1,407,817	△126,647	91.7
企業債	830,700	766,300	△64,400	92.2
一般会計出資金	244,598	244,598	—	100.0
工事負担金	41,285	42,319	1,034	102.5
国庫補助金	416,981	353,700	△63,281	84.8
県補助金	9,000	9,000	—	100.0

(支出)

(単位：千円・%)

区分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
下水道事業資本的支出	2,213,172	2,008,350	190,654	14,169	90.7
建設改良費	1,024,522	819,700	190,654	14,168	80.0
企業債償還金	1,188,650	1,188,649	—	1	100.0

(3) 一般会計からの繰入金（負担金・補助金）

令和3年度は、収益的収入へ6億3,270万4千円、資本的収入へ2億4,459万8千円繰り入れている。

収益的収入としては、雨水処理に要する維持管理経費47万7千円、減価償却費、企業債利息等に対するもの（基準内）6億42万9千円、減価償却費等に対するもの（基準外）3,179万8千円からなっている。

資本的収入としては、企業債元金の償還金等に対する（基準内）5,563万1千円、企業債元金の償還金等に対する（基準外）1億8,896万7千円である。

なお、総務省の繰出基準に基づく基準内の繰入金は、6億5,653万7千円、基準外の繰入金は2億2,076万5千円である。

2 経営状況細目について（消費税抜き）

令和3年度の営業収益は6億1,220万5千円で、前年度に比べ1,164万3千円増加している。主な要因は、下水道使用料の増加によるものである。

営業外収益は11億8,541万7千円で、前年度に比べ1億252万4千円増加している。主な要因は、一般会計補助金、長期前受金戻入の増加によるものである。

長期前受金戻入は、固定資産取得時に補助金等を受けた場合に、当該補助金等に対する減価償却見合い額を収益化したものである。

特別利益は2,349万2千円で、前年度に比べ1,980万2千円増加している。

（営業収益、営業外収益及び特別利益）

（単位：千円・％）

区 分		令和3年度		令和2年度		増 減 額
		金 額	構成比	金 額	構成比	
営業収益	下水道使用料	606,105	33.3	594,786	35.3	11,319
	雨水処理負担金	477	0.0	477	0.0	—
	その他営業収益	5,623	0.3	5,300	0.3	324
	計	612,205	33.6	600,562	35.6	11,643
営業外収益	受取利息及び配当金	—	—	—	—	—
	県補助金	560	0.0	460	0.0	100
	一般会計補助金	632,227	34.7	553,404	32.8	78,823
	長期前受金戻入	551,723	30.3	528,782	31.3	22,941
	雑収益	907	0.0	247	0.0	660
	計	1,185,417	65.1	1,082,894	64.2	102,524
特別利益	過年度損益修正益	17	0.0	896	0.1	△879
	貸倒引当金戻入益	1,258	0.1	2,794	0.2	△1,536
	その他特別利益	22,218	1.2	—	—	22,218
	計	23,492	1.3	3,689	0.2	19,802
合 計		1,821,114	100.0	1,687,145	100.0	133,969

令和3年度の営業費用は15億3,639万1千円で、前年度に比べ7,037万7千円増加している。主な要因は、資産減耗費、汚水処理管路費の増加によるものである。

営業外費用は1億9,779万円で、前年度に比べ1,729万円減少している。主な要因は、支払利息及び企業債取扱諸費の減少によるものである。

特別損失は15万3千円で、前年度に比べ2,807万5千円減少している。

(営業費用、営業外費用及び特別損失)

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		増 減 額	
	金 額	構成比	金 額	構成比		
営業費用	汚水処理管路費	71,422	4.1	35,719	2.1	35,702
	雨水管路費	126	0.0	296	0.0	△170
	処理場費	243,145	14.0	250,652	14.7	△7,506
	ポンプ場費	14,596	0.8	17,648	1.0	△3,053
	業務費	22,894	1.3	22,487	1.3	407
	総係費	68,458	3.9	71,649	4.2	△3,191
	排水設備費	1,120	0.1	920	0.1	200
	減価償却費	989,153	57.0	1,007,825	59.0	△18,672
	資産減耗費	125,478	7.2	58,817	3.4	66,661
	計	1,536,391	88.6	1,466,013	85.8	70,377
営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	195,680	11.3	212,915	12.5	△17,235
	雑支出	2,110	0.1	2,164	0.1	△55
	計	197,790	11.4	215,080	12.6	△17,290
特別損失	過年度損益修正損	153	0.0	72	0.0	81
	貸倒損失	—	—	—	—	—
	その他特別損失	—	—	28,156	1.6	△28,156
	計	153	0.0	28,228	1.7	△28,075
合 計	1,734,334	100.0	1,709,321	100.0	25,013	

3 経営成績について

令和3年度は、総収益18億2,111万4千円に対し、総費用が17億3,433万4千円で、8,678万円の純利益が生じている。

令和元年度から令和3年度までの経営成績は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	総 収 益	総 費 用	純 利 益 (△純損失)	総収益対 総費用比率
令和3年度	1,821,114	1,734,334	86,780	105.0
令和2年度	1,687,145	1,709,321	△22,175	98.7
令和元年度	1,807,468	1,758,738	48,731	102.8

令和元年度から令和3年度までの純利益（純損失）及び利益剰余金（欠損金）は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度
当年度純利益 (△純損失)	86,780	△22,175	48,731
前年度繰越利益剰余金 (△前年度繰越欠損金)	73,286	95,462	46,731
その他未処分利益剰余金変 動額	—	—	—
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	160,067	73,286	95,462
未処分利益剰余金処分額 (△欠損金処理額)	—	—	—
翌年度繰越利益剰余金 (△翌年度繰越欠損金)	160,067	73,286	95,462

4 財政状況（貸借対照表）について

資産の総額は、311億8,413万2千円で、前年度と比べ、2億1,663万4千円減少している。その構成は、固定資産299億4,704万円（96.0%）、流動資産12億3,709万2千円（4.0%）である。

負債資本の総額は、311億8,413万2千円で、負債の内訳は、固定負債129億4,893万4千円（41.5%）、流動負債17億3,930万円（5.6%）、繰延収益143億847万円（45.9%）である。

資本については、資本金16億7,486万5千円（5.4%）、剰余金5億1,256万2千円（1.6%）となっている。

笠間市公共下水道事業貸借対照表比較表

資 産 の 部

（単位：千円・%）

区 分	令和3年度		令和2年度		増 減 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
固 定 資 産	29,947,040	96.0	30,255,622	96.4	△308,582
有 形 固 定 資 産	29,947,040	96.0	30,255,622	96.4	△308,582
土 地	745,818	2.4	745,818	2.4	—
建 物	1,261,027	4.0	1,257,174	4.0	3,854
構 築 物	24,710,438	79.2	24,918,478	79.4	△208,041
機 械 及 び 装 置	3,154,688	10.1	2,049,600	6.5	1,105,088
車 両 運 搬 具	133	0.0	284	0.0	△151
工 具 器 具 及 び 備 品	1,752	0.0	1,868	0.0	△115
建 設 仮 勘 定	73,184	0.2	1,282,401	4.1	△1,209,217
流 動 資 産	1,237,092	4.0	1,145,144	3.6	91,948
現 金 預 金	1,073,728	3.4	951,074	3.0	122,654
未 収 金	165,498	0.5	196,721	0.6	△31,223
貸 倒 引 当 金	△2,133	△0.0	△2,650	△0.0	517
資 産 合 計	31,184,132	100.0	31,400,766	100.0	△216,634

負債・資本の部

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
固 定 負 債	12,948,934	41.5	13,335,423	42.5	△386,489
企 業 債	12,948,934	41.5	13,335,423	42.5	△386,489
企 業 債	9,316,875	29.9	9,745,428	31.0	△428,554
その他の企業債	3,632,059	11.6	3,589,994	11.4	42,065
流 動 負 債	1,739,300	5.6	1,770,032	5.6	△30,731
企 業 債	1,168,595	3.7	1,204,456	3.8	△35,861
企 業 債	862,176	2.8	918,135	2.9	△55,959
その他の企業債	306,419	1.0	286,321	0.9	20,098
未 払 金	565,308	1.8	560,030	1.8	5,278
引 当 金	5,397	0.0	5,546	0.0	△149
賞 与 引 当 金	4,547	0.0	4,671	0.0	△124
法定福利費引当金	850	0.0	875	0.0	△25
繰 延 収 益	14,308,470	45.9	14,439,263	46.0	△130,793
長 期 前 受 金	16,265,171	52.2	15,917,849	50.7	347,322
収 益 化 累 計 額	△1,956,701	△6.3	△1,478,586	△4.7	△478,115
負 債 合 計	28,996,705	93.0	29,544,717	94.1	△548,013
資 本 金	1,674,865	5.4	1,430,267	4.6	244,598
自 己 資 本 金	1,674,865	5.4	1,430,267	4.6	244,598
固 有 資 本 金	1,674,865	5.4	1,430,267	4.6	244,598
剰 余 金	512,562	1.6	425,781	1.4	86,780
資 本 剰 余 金	352,495	1.1	352,495	1.1	—
国 庫 補 助 金	339,617	1.1	339,617	1.1	—
一 般 会 計 補 助 金	—	—	—	—	—
受 贈 財 産 評 価 額	12,878	0.0	12,878	0.0	—
利 益 剰 余 金	160,067	0.5	73,286	0.2	86,780
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	160,067	0.5	73,286	0.2	86,780
資 本 合 計	2,187,427	7.0	1,856,049	5.9	331,378
負 債 資 本 合 計	31,184,132	100.0	31,400,766	100.0	△216,634

5 キャッシュ・フローについて

令和3年度の業務活動によるものが6億8,552万3千円のプラス、投資活動によるものが3億8,511万円8千円のマイナス、財務活動によるものが1億7,775万1千円のマイナスであり、資金期末残高は10億7,372万8千円となっている。

(単位：千円)

区 分	金 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	685,523
投資活動によるキャッシュ・フロー	△385,118
財務活動によるキャッシュ・フロー	△177,751
資金増加(減少)額	122,654
資金期首残高	951,074
資金期末残高	1,073,728

6 財政分析について

主な財務比率において、固定資産構成比率は96.0%になっている。一般に低いほうが柔軟な経営が可能となるが、下水道事業は施設型の事業であるため高くなる傾向にある。

事業経営の安全性を見る指標である自己資本構成比率は52.9%になっている。その数値が大きいほど経営の健全性が高いとされている。下水道事業は、建設投資の財源の多くを企業債により調達しているため、比率が低くなっている。

固定資産対長期資本比率は101.7%となっている。固定資産の調達が自己資本と長期借入金によって調達されているかを示す指数で、100%以下が望ましく財務の安全性が高いとされている。

流動比率は71.1%になっている。1年以内の支払うべき債務に対して支払うことが出来る現金等がある状況を示す指標であり、数値が大きいほど支払い能力があるとされている。

総収支比率は105.0%、経常収支比率は103.7%で、両収支比率は100%以上になっており、望ましい水準を超えているが、営業収益対営業費用比率は39.9%で、減価償却費の影響により100%を大きく下回っている。

7 建設改良事業について

令和3年度における建設改良工事は事業費総額が7億4,760万7千円である。

建設改良事業の主なものは、管渠布設工事による管路延長約126.3mの整備や老朽管の更正工事、管路布設替工事による管路延長約276.9mの更新が完了した。

また、浄化センターともべの水処理施設等（オキシレーションディッチ、最終沈殿池等）の増設工事が完成し、供用開始した。

さらに、浄化センターともべ及びいわまの汚泥脱水機や脱水ケーキ搬出コンベアの更新工事を実施し、事業の進捗が図られている。

8 有収水量 1 m³当たりの収益（使用料単価）及び費用（汚水処理原価）について

令和3年度における有収水量は388万7,472 m³で、使用料収入は6億610万5千円、汚水処理費は6億2,961万7千円である。

これによって、有収水量 1 m³当たりの使用料単価は155.91円、汚水処理原価は161.96円となり、6.05円の処理損失が生じている。

経費回収率は96.3%で、100%以下になると汚水処理に係る経費が使用料収入によって回収できていない状態である。

9 企業債償還について

令和3年度の企業債償還については、11億8,864万9千円の元金を償還している。なお、借入先別企業債残高は次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和2年度末 残 高	令和3年度 借 入 額	令和3年度 償 還 額	令和3年度末 残 高
政 府 資 金	10,950,732	766,300	762,220	10,954,812
地方公共団体金融機構	2,639,137	—	239,627	2,399,510
市 中 銀 行 等	950,010	—	186,802	763,208
合 計	14,539,878	766,300	1,188,649	14,117,529

※ 建設改良事業（財政融資資金）、準建設改良事業（資本費平準化債）の実施に伴い、政府資金から7億6,630万円を借り入れた。

10 むすび

以上が、令和3年度笠間市公共下水道事業会計決算の概要と審査の結果であり、意見については次のとおりである。

業務実績については、整備区域内人口 34,822 人で前年度に比べ 68 人の減少、水洗化人口は 31,956 人で前年度と比べ 373 人増加している。水洗化率は 91.8%で、前年度と比べて 1.3 ポイント増である。

年間汚水処理水量は 6,459,666 m³で、前年度と比べ 540,814 m³増加し、年間有収水量は 3,887,472 m³で前年度と比べ 67,339 m³増加し、有収率については 60.2%で前年度に比べ 4.4%減少している。

経営状況については、本年度の総収益 18 億 2,111 万 4 千円に対し、総費用は 17 億 3,433 万 4 千円で、差引 8,678 万円の純利益を計上している。

一般会計からの繰入金、資本的収入を含め 8 億 7,730 万 2 千円と多額となっており、そのうち総務省繰出基準以外の基準外繰入金として、収益的収支、資本的収支の収入不足を補てんするために 2 億 2,076 万 5 千円を繰入れしている。

財務状態をみると、収益率を示す指標である経常収支比率が 103.7%と、望ましい水準を超えているが、営業収益対営業費用比率は、減価償却費が多額であるため 39.9%であり、100%を大きく下回っている。一方、経営の健全性を示す自己資本構成比率は 52.9%、短期的な支払い能力を示す流動比率は 71.1%であり、財務比率は健全な状況とはいえない。

今後も、公共下水道の事業認可区域の整備が必要とされ、長期的には人口減少の影響により使用料収入の減少が想定される。さらに下水道管渠等の耐震化や老朽化した管渠の更新など維持管理の費用増大が見込まれる。

下水道事業を取り巻く環境は、今後も厳しいと想定されるが、ストックマネジメント実施計画に基づき、機能保全と更新費用の平準化を図るとともに、施設の合理化や広域連携を進めるなど経営健全に努められたい。

笠間市立病院事業会計

令和 3 年度笠間市立病院事業会計

経営の概要

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	比 較
入院患者数 (人)	9,757	9,442	315
1 日平均入院患者数 (人)	26.7	25.9	0.8
外来患者数 (人) (平日夜間及び休日診療数)	23,746 (439)	21,626 (488)	2,120 (△49)
1 日平均外来患者数 (人)	98.1	89.0	9.1
入院収益 (円)	300,677,991	296,655,982	4,022,009
外来収益 (円)	333,822,727	281,716,447	52,106,280
患者 1 人 1 日平均入院収益 (円)	30,817	31,419	△602
患者 1 人 1 日平均外来収益 (円)	14,058	13,027	1,031

令和 3 年度の患者数は、入院が 9,757 人（1 日平均 26.7 人）、外来が 23,746 人（1 日平均 98.1 人）となった。この外来患者数には、平成 22 年度から始まった診療である平日夜間診療（133 人）及び休日診療（306 人）が含まれている。

1 決算報告書について

(1) 収益的収入・支出

令和3年度の収益的収入は、予算現額9億1,372万7千円に対し、決算額9億5,373万1千円で、予算現額に対する収入率は104.4%である。

収益的支出は、予算現額10億2,545万6千円に対し、決算額9億5,739万1千円で、予算現額に対する執行率は93.4%である。

(収入)

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	決算額	増減額	収入率
病院事業収益	913,727	953,731	40,004	104.4
医業収益	842,457	876,227	33,770	104.0
医業外収益	71,267	76,278	5,011	107.0
特別利益	3	1,226	1,223	40,851.2

(支出)

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
病院事業費用	1,025,456	957,391	599	67,466	93.4
医業費用	981,729	926,237	—	55,492	94.3
医業外費用	40,723	31,117	599	9,007	76.4
特別損失	37	37	—	0	99.1
予備費	2,967	—	—	2,967	—

(2) 資本的収入・支出

令和3年度の資本的収入は、予算現額3,611万7千円に対し、決算額3,532万9千円で、予算現額に対する収入率は97.8%である。

出資金2,557万9千円は建設改良費及び企業債償還金に充当したものである。

資本的支出は、予算現額5,182万5千円に対し、決算額5,111万円で、予算現額に対する執行率は98.6%であり、不用額は71万5千円となっている。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,578万1千円を過年度分損益勘定留保資金1,578万1千円で補てんしている。

(収入)

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	決算額	増減額	収入率
資本的収入	36,117	35,329	△788	97.8
企業債	7,100	7,000	△100	98.6
出資金	26,267	25,579	△688	97.4
補助金	2,750	2,750	—	100.0

(支出)

(単位：千円・%)

区 分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
資本的支出	51,825	51,110	—	715	98.6
建設改良費	22,158	21,444	—	714	96.8
企業債償還金	29,667	29,666	—	1	100.0

2 経営状況細目について（消費税抜き）

令和3年度の医業収益は8億6,731万9千円で、前年度に比べ7,730万6千円増加している。主な要因は、外来収益、その他医業収益の増加によるものである。

医業外収益は7,606万1千円で、前年度に比べ8,992万2千円減少している。主な要因は、他会計補助金の減少によるものである。

（医業収益、医業外収益及び特別利益）

（単位：千円・％）

区 分		令和3年度		令和2年度		増 減 額
		金 額	構成比	金 額	構成比	
医業収益	入院収益	300,678	31.8	296,656	31.0	4,022
	外来収益	333,823	35.3	281,716	29.5	52,106
	その他の医業収益	232,819	24.6	211,641	22.1	21,177
	計	867,319	91.8	790,014	82.6	77,306
医業外収益	受取利息・配当金	—	—	—	—	—
	国・県補助金	13,239	1.4	4,172	0.4	9,068
	他会計負担金	24,283	2.6	23,484	2.5	800
	他会計補助金	22,874	2.4	122,455	12.8	△99,581
	患者外給食収益	1,572	0.2	1,225	0.1	347
	長期前受金戻入	13,483	1.4	12,927	1.4	556
	その他の医業外収益	609	0.1	1,720	0.2	△1,112
	計	76,061	8.1	165,983	17.4	△89,922
特別利益	固定資産売却益	—	—	—	—	—
	過年度損益修正益	1,225	0.1	316	0.0	910
	その他の特別利益	—	—	—	—	—
	計	1,225	0.1	316	0.0	910
合 計		944,605	100.0	956,312	100.0	△11,707

令和3年度の医業費用は8億9,845万円で、前年度に比べ6,211万3千円増加している。主な要因は、給与費、経費の増加によるものである。

医業外費用は、5,147万8千円で、前年度と比べ9,922万2千円減少している。主な要因は、旧病院解体費9,305万8千円の皆減によるものである。

(医業費用、医業外費用及び特別損失)

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		増 減 額	
	金 額	構成比	金 額	構成比		
医業費用	給与費	504,084	53.1	459,645	46.4	44,439
	材料費	130,198	13.7	132,003	13.3	△1,805
	経費	178,533	18.8	158,836	16.1	19,697
	減価償却費	84,287	8.9	83,716	8.5	571
	資産減耗費	673	0.1	—	—	673
	研究研修費	675	0.1	1,060	0.1	△384
	コロナ防止費(病院)	—	—	538	0.1	△538
	コロナ防止費(訪看)	—	—	540	0.1	△540
	計	898,450	94.6	836,337	84.5	62,113
医業外費用	支払利息	1,596	0.2	1,606	0.2	△10
	患者外給食材料費	1,367	0.1	1,186	0.1	181
	旧病院解体費	—	—	93,058	9.4	△93,058
	その他医業外費用	11,220	1.2	10,903	1.1	317
	医業外給与費	9,581	1.0	10,570	1.1	△989
	雑支出	27,714	2.9	33,377	3.4	△5,663
	計	51,478	5.4	150,700	15.2	△99,222
特別損失	過年度損益修正損	37	0.0	—	—	37
	臨時損失	—	—	2,536	0.3	△2,536
	その他の特別損失	—	—	—	—	—
	計	37	0.0	2,536	0.3	△2,499
合 計	949,965	100.0	989,572	100.0	△39,608	

3 経営成績について

令和3年度の経営状況は、総収益9億4,460万5千円に対し、総費用9億4,996万5千円で、差引き536万円の純損失となっており、総収益対総費用比率は99.4%である。

令和元年度から令和3年度までの経営成績は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	総 収 益	総 費 用	純 利 益 (△純損失)	総 収 益 対 総費用比率
令和3年度	944,605	949,965	△5,360	99.4
令和2年度	956,312	989,572	△33,260	96.6
令和元年度	882,825	1,033,289	△150,465	85.4

令和元年度から令和3年度までの純利益（純損失）及び利益剰余金（欠損金）は次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度
当年度純利益 (△当年度純損失)	△5,360	△33,260	△150,465
前年度繰越利益剰余金 (△前年度繰越欠損金)	△644,214	△610,954	△460,490
当年度変動額	—	—	—
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)	△649,574	△644,214	△610,954
利益剰余金処分量 (△欠損金処理額)	—	—	—
翌年度繰越利益剰余金 (△翌年度繰越欠損金)	△649,574	△644,214	△610,954

4 財政状況（貸借対照表）について

資産の総額は、16億809万円で、前年度と比べ1,193万6千円減少している。その構成は、固定資産11億6,849万1千円（72.7%）、流動資産4億3,959万9千円（27.3%）である。

負債資本総額は16億809万円となり、負債については、固定負債9億3,273万4千円（58.0%）、流動負債1億2,104万2千円（7.5%）、繰延収益1億586万3千円（6.6%）となっている。資本については、資本金10億9,802万5千円（68.3%）、剰余金△6億4,957万4千円（△40.4%）となっている。

笠間市立病院事業貸借対照表前年度比較

資 産 の 部

（単位：千円・%）

区 分	令和3年度		令和2年度		増 減 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
固 定 資 産	1,168,491	72.7	1,233,957	76.2	△65,466
有 形 固 定 資 産	1,168,454	72.7	1,233,919	76.2	△65,466
土 地	—	—	—	—	—
建 物	1,025,384	63.8	1,073,869	66.3	△48,485
構 築 物	43,434	2.7	49,542	3.1	△6,108
機 械 備 品	97,765	6.1	109,342	6.7	△11,578
車 両	1,870	0.1	1,165	0.1	706
建 設 仮 勘 定	—	—	—	—	—
投 資 そ の 他 資 産	37	0.0	37	0.0	—
流 動 資 産	439,599	27.3	386,070	23.8	53,529
現 金 預 金	216,233	13.4	204,851	12.6	11,381
未 収 金	211,207	13.1	171,022	10.6	40,184
貸 倒 引 当 金	△10	△0.0	△10	△0.0	—
貯 蔵 品	12,169	0.8	10,206	0.6	1,964
その他の流動資産	—	—	—	—	—
資 産 合 計	1,608,090	100.0	1,620,026	100.0	△11,936

負債・資本の部

(単位：千円・%)

区 分	令和3年度		令和2年度		増 減 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
固 定 負 債	932,734	58.0	964,138	59.5	△31,404
企 業 債	932,734	58.0	964,138	59.5	△31,404
流 動 負 債	121,042	7.5	110,396	6.8	10,646
企 業 債	36,704	2.3	27,966	1.7	8,738
未 払 金	57,419	3.6	56,118	3.5	1,301
引 当 金	26,918	1.7	26,312	1.6	606
その他の流動負債	1	0.0	—	—	1
繰 延 収 益	105,863	6.6	117,262	7.2	△11,398
長 期 前 受 金	162,860	10.1	162,455	10.0	406
長期前受金収益化累計額	△56,997	△3.5	△45,193	△2.8	△11,804
負 債 合 計	1,159,639	72.1	1,191,795	73.6	△32,156
資 本 金	1,098,025	68.3	1,072,446	66.2	25,579
自 己 資 本 金	1,098,025	68.3	1,072,446	66.2	25,579
剰 余 金	△649,574	△40.4	△644,214	△39.8	△5,360
利 益 剰 余 金	△649,574	△40.4	△644,214	△39.8	△5,360
当年度未処分利益剰余金	△649,574	△40.4	△644,214	△39.8	△5,360
資 本 合 計	448,451	27.9	428,231	26.4	20,220
負 債 資 本 合 計	1,608,090	100.0	1,620,026	100.0	△11,936

5 キャッシュ・フローについて

令和3年度の業務活動によるものが2,546万3千円のプラス、投資活動によるものが1,699万5千円のマイナス、財務活動によるものが291万3千円のプラスであり、資金期末残高は2億1,623万3千円となっている。

(単位：千円)

区 分	金 額
業務活動によるキャッシュ・フロー	25,463
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,995
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,913
資金増加(減少)額	11,381
資 金 期 首 残 高	204,851
資 金 期 末 残 高	216,233

6 企業債償還について

令和3年度の企業債償還については、2,966万6千円の元金を償還している。なお、企業債残高は次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	令和2年度末残高	令和3年度借入額	令和3年度償還額	令和3年度末残高
地方公共団体金融機構	992,104	—	29,666	962,438
常陸農業協同組合	—	7,000	—	7,000
合 計	992,104	7,000	29,666	969,438

7 むすび

以上が、令和3年度笠間市立病院事業会計決算の概要と審査の結果であり、意見については次のとおりである。

患者数については、入院が9,757人（1日平均26.7人）、外来が23,746人（1日平均98.1人）となり、前年度と比べ、入院が315人の増、外来が2,120人の増となり、利用者が増加している。

経営状況については、本年度の総収益は、9億4,460万5千円で、前年度に比べ1,170万7千円減少している。主な要因は、他会計補助金の減少によるものである。これに対し、総費用は、9億4,996万5千円で、前年度に比べ3,960万8千円減少しており、収支差引では536万円の純損失が生じている。

令和3年度においても新型コロナウイルスによる影響で、特定健診等が一時ストップしたほか、人間ドックは休止し、地域医療センターかさま内での連携事業も一部中止になるなど病院経営に多大な影響が見られた一方、発熱外来、PCR検査、新型コロナワクチン接種の実施などの医療に努められた。

収入面においては、発熱外来の実施に伴い外来収益が前年度に比べ増収となった。支出面においては、診療材料費やPCR検査委託料など新型コロナ対策にかかわる経費が前年度に比べ増加となった。

単年度の欠損金は減少傾向にあるものの、今後も減価償却費等の継続的負担が見込まれることから、中期的な経営見通しのもとに、医師の確保を図りつつ地域医療ニーズにこたえながら、更なる病院事業の経営健全化に努め、累積欠損金の縮減を図りたい。

引き続き、在宅医療、県立中央病院等からの回復期患者の受け入れ、保健・介護予防活動の推進、及び平日夜間・日曜などの初期救急診療実施など、市立病院の役割を的確に果たし、市民に信頼される地域医療の推進と持続可能な病院経営に努められるよう望むものである。

資 料

目 次

令和3年度笠間市水道事業経営分析	5 2
令和3年度笠間市水道事業財務分析	5 3
令和3年度笠間市工業用水道事業経営分析	5 5
令和3年度笠間市工業用水道事業財務分析	5 6
令和3年度笠間市公共下水道事業経営分析	5 8
令和3年度笠間市公共下水道事業財務分析	5 9
令和3年度笠間市立病院事業経営状況	6 1
令和3年度笠間市立病院事業経営分析表	6 2

R3経営分析 笠間市水道事業

R4.3.31現在

項 目		算 式		比率(%)		
				R3	R2	増減
1	負 荷 率	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$	$\frac{22,823}{24,923}$	(%) 91.57	(%) 88.87	2.70
2	施 設 利 用 率	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{配水能力}} \times 100$	$\frac{22,823}{27,570}$	(%) 82.78	(%) 81.55	1.23
3	最 大 稼 働 率	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{配水能力}} \times 100$	$\frac{24,923}{27,570}$	(%) 90.40	(%) 91.76	▲ 1.36
4	配水管使用効率	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導送配水管延長}}$	$\frac{8,330,532}{864,358}$	(m ³) 9.64	(m ³) 9.56	0.08
5	固定資産使用効率	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産}}$	$\frac{8,330,532}{9,370,092,605}$	(m ³ /万円) 8.89	(m ³ /万円) 9.08	▲ 0.19
6	供 給 単 価	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$	$\frac{1,452,821,269}{6,705,232}$	(円) 216.67	(円) 215.96	(円) 0.71
7	給 水 原 価	$\frac{\text{経常費用-(受託工事費+材料及び不用品売却原価+付帯事業費)-長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$	$\frac{1,325,470,645}{6,705,232}$	(円) 197.68	(円) 201.13	(円) ▲ 3.45
8	資 本 費	$\frac{\text{企業債利息+減価償却費+受水中資本費-長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$	$\frac{671,422,064}{6,705,232}$	(円) 100.13	(円) 103.32	(円) ▲ 3.19
9	職 員 1 人 当 たり 給 水 人 口	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{損益勘定職員数}}$	$\frac{62,155}{9}$	(人) 6,906.11	(人) 6,900.44	(人) 5.67
10	職 員 1 人 当 たり 有 収 水 量	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定職員数}}$	$\frac{6,705,232}{9}$	(m ³) 745,025.78	(m ³) 743,329.44	(m ³) 1,696.34
11	職 員 1 人 当 たり 営 業 収 益	$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{損益勘定職員数}}$	$\frac{1,517,003,469}{9}$	(円) 168,555,941	(円) 165,724,139	(円) 2,831,802
12	有 収 率	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	$\frac{6,705,232}{8,330,532}$	(%) 80.49	(%) 81.53	(%) ▲ 1.04

項目		算式		比率(%)		
				R3	R2	増減
1	固定資産 構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	$\frac{10,385,006,220}{12,833,039,026} \times 100$	80.92	83.34	▲ 2.42
2	自己資本 構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	$\frac{9,807,795,464}{12,833,039,026} \times 100$	76.43	81.06	▲ 4.63
3	固定資産対 長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{10,385,006,220}{12,266,202,831} \times 100$	84.66	85.82	▲ 1.16
4	当年度減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	$\frac{442,486,791}{9,869,044,972} \times 100$	4.48	4.63	▲ 0.15
5	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{2,448,032,806}{566,836,195} \times 100$	431.88	577.89	▲ 146.01
6	現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{2,087,595,288}{566,836,195} \times 100$	368.29	479.23	▲ 110.94
7	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{1,691,411,254}{1,468,645,905} \times 100$	115.17	112.16	3.01
8	経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	$\frac{1,688,569,117}{1,467,952,065} \times 100$	115.03	111.76	3.27
9	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	$\frac{1,517,003,469}{1,427,956,092} \times 100$	106.24	103.03	3.21
10	企業債償還元金対 減価償却比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	$\frac{220,060,469}{442,486,791} \times 100$	49.73	53.21	▲ 3.48

項 目		算 式		比率(%)		
				R3	R2	増減
11	給水収益に対する建設改良のための企業債償還金	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{給水収益}} \times 100$	$\frac{220,060,469}{1,452,821,269} \times 100$	15.15	17.11	▲ 1.96
12	給水収益に対する 企業債利息	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{給水収益}} \times 100$	$\frac{39,995,973}{1,452,821,269} \times 100$	2.75	3.13	▲ 0.38
13	給水収益に対する 減価償却費	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{給水収益}} \times 100$	$\frac{442,486,791}{1,452,821,269} \times 100$	30.46	32.15	▲ 1.69
14	給水収益に対する 職員給与費	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$	$\frac{70,863,938}{1,452,821,269} \times 100$	4.88	4.92	▲ 0.04

項 目		算 式		比率(%)		
				R3	R2	増減
1	負 荷 率	1日平均配水量	392	(%)	(%)	17.18
		$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}} \times 100$	852	46.01	28.83	
2	施 設 利 用 率	1日平均配水量	392	(%)	(%)	1.53
		$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{配水能力}} \times 100$	1,500	26.13	24.60	
3	最 大 稼 働 率	1日最大配水量	852	(%)	(%)	▲ 28.53
		$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{配水能力}} \times 100$	1,500	56.80	85.33	
4	配水管使用効率	年間総配水量	142,901	(m ³)	(m ³)	1.85
		$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導送配水管延長}}$	4,363	32.75	30.90	
5	固定資産使用効率	年間総配水量	142,901	(m ³ /万円)	(m ³ /万円)	0.13
		$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産}}$	169,816,237	8.42	8.29	
6	供 給 単 価	給水収益	26,828,159	(円)	(円)	(円) ▲ 11.95
		$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$	140,100	191.49	203.44	
7	給 水 原 価	経常費用-(受託工事費+材料及び不用品 売却原価+付帯事業費)-長期前受金戻入	22,276,108	(円)	(円)	(円) ▲ 14.28
		$\frac{\text{経常費用-(受託工事費+材料及び不用品売却原価+付帯事業費)-長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$	140,100	159.00	173.28	
8	資 本 費	企業債利息+減価償却費 +受水中資本費-長期前受金戻入	7,550,248	(円)	(円)	(円) ▲ 0.93
		$\frac{\text{企業債利息+減価償却費+受水中資本費-長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$	140,100	53.89	54.82	
9	職 員 1 人 当 り 給 水 件 数	現在給水件数	4	(件)	(件)	(件) 0.00
		$\frac{\text{現在給水件数}}{\text{損益勘定所属職員}}$	1	4.00	4.00	
10	職 員 1 人 当 たり 有 収 水 量	年間総有収水量	140,100	(m ³)	(m ³)	(m ³) 7,957
		$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{損益勘定職員数}}$	1	140,100	132,143	
11	職 員 1 人 当 たり 営 業 収 益	営業収益-受託工事収益	26,828,159	(円)	(円)	(円) ▲ 55,208
		$\frac{\text{営業収益-受託工事収益}}{\text{損益勘定職員数}}$	1	26,828,159	26,883,367	
12	有 収 率	年間総有収水量	140,100	(%)	(%)	(%) 0.01
		$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	142,901	98.04	98.03	

項 目		算 式		比率(%)		
				R3	R2	増減
1	固定資産 構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	$\frac{169,902,139}{471,047,021}$	36.07	34.88	1.19
2	自己資本 構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	$\frac{468,677,048}{471,047,021}$	99.50	99.42	0.08
3	固定資産対 長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{169,902,139}{468,677,048}$	36.25	35.09	1.16
4	当年度減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	$\frac{7,687,215}{167,952,732}$	4.58	4.60	▲ 0.02
5	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{301,144,882}{2,369,973}$	12,706.68	11,157.51	1,549.17
6	現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{298,470,244}{2,369,973}$	12,593.82	11,065.51	1,528.31
7	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{27,282,560}{22,426,375}$	121.65	118.84	2.81
8	経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	$\frac{27,145,658}{22,413,075}$	121.12	118.34	2.78
9	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	$\frac{26,828,159}{22,413,075}$	119.70	116.71	2.99
10	企業債償還元金対 減価償却比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	$\frac{0}{7,687,215}$	-	-	-

11	給水収益に対する建設改良のための企業債償還金	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{給水収益}} \times 100$	$\frac{0}{26,828,159}$	-	-	-
12	給水収益に対する企業債利息	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{給水収益}} \times 100$	$\frac{0}{26,828,159}$	-	-	-
13	給水収益に対する減価償却費	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{給水収益}} \times 100$	$\frac{7,687,215}{26,828,159}$	28.65	27.46	1.19
14	給水収益に対する職員給与費	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$	$\frac{7,316,042}{26,828,159}$	27.27	26.32	0.95

R3経営分析 笠間市公共下水道事業

R4.3.31現在

項 目		算 式		比率(%)		
				R3	R2	増減
1	事業別普及率	$\frac{\text{現在処理区域人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$	$\frac{34,822}{74,146} \times 100$	(%) 46.96	(%) 46.69	0.27
2	進 捗 率	$\frac{\text{現在処理区域内人口}}{\text{全体計画人口}} \times 100$	$\frac{34,822}{48,900} \times 100$	(%) 71.21	(%) 71.35	▲ 0.14
3	一般家庭用使用料 (1ヶ月20m ³ 換算) (税 込)			(円) 3,080	(円) 3,080	(円) 0
4	処理区域内人口密度	$\frac{\text{現在処理区域内人口}}{\text{現在処理区域面積}}$	$\frac{34,822}{1,516}$	(人/ha) 22.97	(人/ha) 23.01	(人/ha) ▲ 0.04
5	施設利用率	$\frac{\text{現在晴天時平均処理水量}}{\text{現在処理能力(晴天時)}} \times 100$	$\frac{17,698}{21,392} \times 100$	(%) 82.73	(%) 91.40	▲ 8.67
6	有 収 率	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間污水处理水量}} \times 100$	$\frac{3,887,472}{6,459,666} \times 100$	(%) 60.18	(%) 64.54	▲ 4.36
7	水 洗 化 率	$\frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$	$\frac{31,956}{34,822} \times 100$	(%) 91.77	(%) 90.52	1.25
8	使用料単価	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{年間有収水量}}$	$\frac{606,104,680}{3,887,472}$	(円/m ³) 155.91	(円/m ³) 155.70	(円/m ³) 0.21
9	污水处理原価	$\frac{\text{污水处理費(污水に係る維持管理費+資本費)}}{\text{年間有収水量}}$	$\frac{629,617,000}{3,887,472}$	(円/m ³) 161.96	(円/m ³) 156.25	(円/m ³) 5.71
10	污水处理原価 (維持管理費)	$\frac{\text{污水处理費(污水に係る維持管理費)}}{\text{年間有収水量}}$	$\frac{514,694,000}{3,887,472}$	(円/m ³) 132.40	(円/m ³) 112.62	(円/m ³) 19.78
11	污水处理原価 (資本費)	$\frac{\text{污水处理費(資本費)}}{\text{年間有収水量}}$	$\frac{114,923,000}{3,887,472}$	(円/m ³) 29.56	(円/m ³) 43.63	(円/m ³) ▲ 14.07
12	経費回収率	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{污水处理費}} \times 100$	$\frac{606,104,680}{629,617,000} \times 100$	(%) 96.27	(%) 99.65	▲ 3.38
13	経費回収率 (維持管理費)	$\frac{\text{使用料収入}}{\text{污水处理費(維持管理費)}} \times 100$	$\frac{606,104,680}{514,694,000} \times 100$	(%) 117.76	(%) 138.26	▲ 20.50

項 目		算 式		比率(%)		
				R3	R2	増減
1	固定資産 構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	$\frac{29,947,040,044}{31,184,132,269} \times 100$	96.03	96.35	▲ 0.32
2	自己資本 構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	$\frac{16,495,897,749}{31,184,132,269} \times 100$	52.90	51.89	1.01
3	固定資産対 長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{29,947,040,044}{29,444,831,885} \times 100$	101.71	102.11	▲ 0.40
4	当年度減価償却率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	$\frac{989,152,941}{30,117,191,008} \times 100$	3.28	3.45	▲ 0.17
5	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{1,237,092,225}{1,739,300,384} \times 100$	71.13	64.70	6.43
6	現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{1,073,727,669}{1,739,300,384} \times 100$	61.73	53.73	8.00
7	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{1,821,114,198}{1,734,333,837} \times 100$	105.00	98.83	6.17
8	経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	$\frac{1,797,622,476}{1,734,180,607} \times 100$	103.66	100.27	3.39
9	営業収益対 営業費用比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	$\frac{612,205,037}{1,536,390,609} \times 100$	39.85	40.97	▲ 1.12
10	企業債償還元金対 減価償却比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	$\frac{862,176,180}{989,152,941} \times 100$	87.16	85.99	1.17

項 目		算 式		比率(%)		
				R3	R2	増減
11	使用料収入に対する建設改良のための企業債償還金	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{使用料収入}} \times 100$	$\frac{862,176,180}{606,104,680} \times 100$	142.25	145.71	▲ 3.46
12	使用料収入に対する企業債利息	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{使用料収入}} \times 100$	$\frac{195,680,490}{606,104,680} \times 100$	32.28	35.80	▲ 3.52
13	使用料収入に対する減価償却費	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{使用料収入}} \times 100$	$\frac{989,152,941}{606,104,680} \times 100$	163.20	169.44	▲ 6.24
14	使用料収入に対する職員給与費	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{使用料収入}} \times 100$	$\frac{74,399,324}{606,104,680} \times 100$	12.27	13.10	▲ 0.83

別表(1)

令和3年度笠間市立病院事業経営状況

項 目		令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	比 較
患者数	入 院 (一日当たり)	9,757 人 (26.7) 人	9,442 人 (25.9) 人	315 人 0.8 人
	外 来 (一日当たり)	23,746 人 (98.1) 人	21,626 人 (89.0) 人	2,120 人 9.1 人
	うち一般診療 (一日当たり)	23,307 人 (96.3) 人	21,138 人 (87.0) 人	2,169 人 9.3 人
	うち夜間診療 (一日当たり)	133 人 (0.5) 人	173 人 (0.7) 人	△ 40 人 △ 0.2 人
	うち日曜診療 (一日当たり)	306 人 (6.0) 人	315 人 (6.6) 人	△ 9 人 △ 0.6 人
総 収 益	944,605 千円	956,313 千円	△ 11,708 千円	
内 訳	医 業 収 益	867,319	790,014	77,305
	医 業 外 収 益	76,061	165,983	△ 89,922
	特 別 利 益	1,225	316	909
総 費 用	949,965 千円	989,573 千円	△ 39,608 千円	
内 訳	医 業 費 用	898,450	836,337	62,113
	医 業 外 費 用	51,478	150,700	△ 99,222
	特 別 損 失	37	2,536	△ 2,499
純 利 益	△ 5,360 千円	△ 33,260 千円	27,900 千円	
内 訳	医 業 収 支	△ 31,131	△ 46,323	15,192
	医 業 外 収 支	24,583	15,283	9,300
	特 別 利 益	1,188	△ 2,220	3,408
他 会 計 繰 入 金	収 益 的 収 支	127,583	224,788	△ 97,205
	資 本 的 収 支	28,329	11,675	16,654
起 債 償 還	元 金	29,666	20,000	9,666
	利 子	1,596	1,606	△ 10

令和3年度笠間市立病院事業経営分析表

	項 目	算 式	数 値
1	病 床 利 用 率 (%)	$\frac{\text{年 延 入 院 患 者 数}}{\text{年 延 総 病 床 数}} \times 100$	89.1
2	1 日 平 均 患 者 数 (人)	入 院 $\frac{\text{年 延 入 院 患 者 数}}{365}$	26.7
		外 来 $\frac{\text{年 延 外 来 患 者 数}}{\text{診 療 日 数}}$	98.1
3	外 来 ・ 入 院 患 者 比 率 (%)	$\frac{\text{年 延 外 来 患 者 数}}{\text{年 延 入 院 患 者 数}} \times 100$	243.4
4	患 者 1 人 1 日 当 た り 診 療 収 入 (円)	入 院 $\frac{\text{入 院 収 益}}{\text{年 延 入 院 患 者 数}}$	30,817
		外 来 $\frac{\text{外 来 収 益}}{\text{年 延 外 来 患 者 数}}$	14,058
5	患 者 一 人 1 日 当 た り 薬 品 費 (円)	$\frac{\text{薬 品 費}}{\text{年 延 総 患 者 数}}$	3,156
6	対 医 業 収 益 比 率 (%)	医 療 材 料 費 $\frac{\text{医 療 材 料 費}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	15.0
		職 員 給 与 費 $\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	55.2
7	総 収 益 対 総 費 用 比 率 (%)	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	99.4
8	経 常 収 支 比 率 (%)	$\frac{\text{医 業 収 益} + \text{医 業 外 収 益}}{\text{医 業 費 用} + \text{医 業 外 費 用}} \times 100$	99.3
9	医 業 収 益 対 医 業 費 用 比 率 (%) (医 業 収 支 比 率)	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$	96.5
10	累 積 欠 損 金 比 率 (%)	$\frac{\text{累 積 欠 損 金 (当 年 度 末 未 処 理 欠 損 金)}}{\text{事 業 の 規 模 (医 業 収 益)}} \times 100$	74.9
11	自 己 資 本 構 成 比 率 (%)	$\frac{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{評 価 差 額 等} + \text{繰 延 収 益}}{\text{負 債} \cdot \text{資 本 合 計}} \times 100$	27.9
12	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率 (%)	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{評 価 差 額 等} + \text{固 定 負 債} + \text{繰 延 収 益}} \times 100$	84.6
13	流 動 比 率 (%)	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	363.2
14	企 業 債 元 金 償 還 金 対 減 価 償 却 額 比 率 (%)	$\frac{\text{企 業 債 元 金 償 還 金}}{\text{当 年 度 減 価 償 却 費}} \times 100$	35.2
15	料 金 収 入 対 する	企 業 債 元 利 償 還 比 率 (%) $\frac{\text{企 業 債 元 利 償 還 金}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	4.9
		職 員 給 与 比 率 (%) $\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{料 金 収 入}} \times 100$	75.5
16	有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 率 (%)	$\frac{\text{有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 累 計 額}}{\text{有 形 固 定 資 産 の 帳 簿 価 格}} \times 100$	25.6
17	器 械 備 品 減 価 償 却 率 (%)	$\frac{\text{器 械 備 品 減 価 償 却 累 計 額}}{\text{器 械 備 品 の 帳 簿 価 格}} \times 100$	64.5
18	1 床 当 た り 有 形 固 定 資 産 (円)	$\frac{\text{有 形 固 定 資 産 の 帳 簿 価 格}}{\text{年 度 末 病 床 数 (合 計)}} \times 100$	52,354,121